

平成 23 年度概算要求における科学・技術関係施策の優先度判定(ライフ・イノベーション【AP施策】)

【ゲノムコホート研究と医療情報の統合による予防法の開発】

優先度判定	施策名・所管	概算要求・要望額 (百万円)	施策の概要 (目標、達成期限)	コメント	優先度判定の理由 (改善・見直し指摘)
<AP 施策> —	<p>(科学技術振興調整費のうち)ゲノム情報と電子化医療情報等の統合によるゲノムコホート研究の推進(新規) ≪施策番号: 24190≫ ≪昨年度: —≫</p> <p>文部科学省 内閣府</p>	500 うち 要望額 0 前年度 予算額 —	<p>【概要】</p> <p>○新規のゲノムコホート研究推進体制の検討のため、検討事務を行う機関を公募する。</p> <p>○また、新規プロジェクトとの適合性やデータの質の確保等、既存の疫学・コホート研究プロジェクトの内容を把握する。</p> <p>○具体的には、将来的に10万人規模を目指し、研究のデザインを行い、想定される課題(対象者登録、インフォームドコンセント、試料の保管、分析、対象者追跡等)について、それぞれ検討会を開催し、研究のプロトコルを検討する。</p> <p>○電子化医療・健康情報の集約と統合の検討、併せて、インフォマティシヤンの育成を含めた情報拠点を整備する。</p>		<p>【原案】</p> <p>○ゲノムコホート研究にあたっては、遺伝的背景の違い、生活環境の特殊性の観点から、日本人固有のデータの解析が必須であり、我が国においても新たにオールジャパン体制で実施することが重要である。</p> <p>○事業体制の検討、実施項目の検討等、実施にあたっては、内閣府、文部科学省、厚生労働省等、関係府省で協力すること。</p> <p>○特に、文部科学省の「ライフサイエンスデータベース統合推進事業(仮称)」、環境省の「子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)」との連携を図る。</p> <p>○関連の研究事業や関係学会と密に連携し、体系的な共同研究を行うことによって研究を推進すること。また、成果が疾患予防に活用できるよう、産学官で連携し実用化研究を進めるべき。</p> <p>○データの統合による解析精度の向上に貢献するため、国際連携を積極的に進める必要がある。</p> <p>【最終決定】 原案のとおり</p> <p style="text-align: right;">≪主担当: 本庶佑議員、副担当: 奥村直樹議員≫</p>